

事務事業評価シート（評価実施年度：平成27年度）

上位の施策名称	施策1-2-1 売れる農林水産品・加工品づくり
---------	-------------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	農地整備課管理監（国営事業対策室長） 田和 貴	電話番号	0852-22-6535
----------	-------------------------	------	--------------

事務事業の名称	国営事業完了地区等対策推進事業
目的	(1) 対象 国営開発地における入植農家・入植希望者等、関係市町、しまね農業振興公社等 (2) 意図 国営開発農地の利活用促進と入植農家の経営安定を図る。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・干拓農地の利活用を促進するため、売渡及び貸付を行うしまね農業振興公社に対して、必要な経費を支援する。 ・国営農地開発完了地区の営農定着に向けて、関係機関が連携して営農推進を図るよう協議調整を行う。 ・国営事業等負担金を円滑に徴収するため、費用を負担する受益農家に対して、市町経由で地元負担金を徴収する。

2. 成果参考指標

(1) 指標名	公社保有地（干拓農地）の売渡・貸付済み面積	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
		目標値			93.00	94.00	95.00	
式・定義	売渡・貸付済み面積÷全農地面積(331.1ha)	実績値	91.20	95.50	98.00	94.00		%
		達成率		102.70	104.30	99.00		%
指標名		年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
		目標値		0.00	0.00			
式・定義		実績値	0.00	0.00	0.00			
		達成率		0.00	0.00			%

3. 事業費

	26年度実績	27年度計画
事業費(b) (千円)	273,224	217,483
うち一般財源(千円)	117,381	120,973

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

H25年度までは、企業等の新規参入により売渡・貸付面積は目標を上回っていたが、昨年度は、干拓農地での営農法人の撤退により、貸付面積が減り目標値を下回った。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

干拓農地の売渡及び貸付制度の周知と活用に努め、その結果、平成27年度の農地貸付による入植予定者（2戸/0.9%）を確保出来ている。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

干拓農地の売渡については、近年進んでいない。

②困っている状況が発生している「原因」

干拓農地の近傍畑地価格が低下傾向であるため、売渡が進まない。

③原因を解消するための「課題」

干拓農地貸付制度の条件を緩和し、農地の有効利用を推進する必要がある。
中間管理機構を有効活用し、新規就農者や担い手への農地集積を推進する必要がある。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

企業や農業生産法人など、多様な担い手への売渡・貸付を促進する。
売渡制度を拡充することにより農地購入者の負担軽減及び農地貸付制度の周知・活用に努める。
中間管理機構との情報交換を密に行うと共に、農家の意向調査を行い営農推進連絡会議による営農支援を積極的に行う。

◎課（室）内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

◎上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）